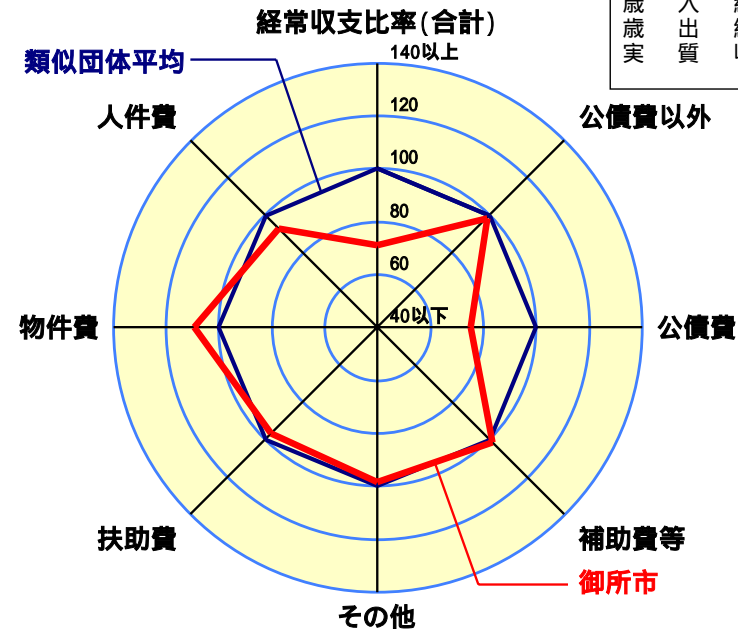


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	31,010人(H21.3.31現在)
歳入総額	60.58 km ²
歳出総額	8,020,602千円
実質収支	13,527,766千円
	14,799,177千円
	-1,308,743千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

< 経常収支比率 >
 本市の財政基盤は非常に脆弱で、事業を実施するに当たって地方債に頼らざるを得ない状況であったため、多額の地方債を発行した。現在その償還が高んでいる。公債費・人件費・扶助費等の義務的経費が全体の63.9%を占めており、財政の硬直化が進んでいる。

< 人件費 >
 本市は施設や職員数の多さから人件費が高んでいたが、平成25年度を最終年度とした定員適正化計画を策定し、勤奨退職制度を拡充させたため平成20年度中に予定していた職員数に到達した。昨年に引き続き職員給料3%カットも実施しているが、今後も職員給料・定員管理の適正化に努める。

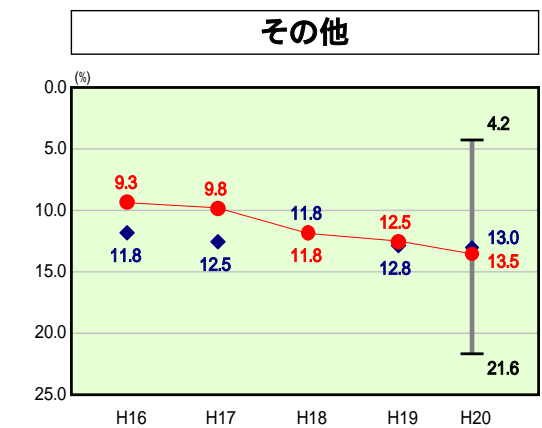
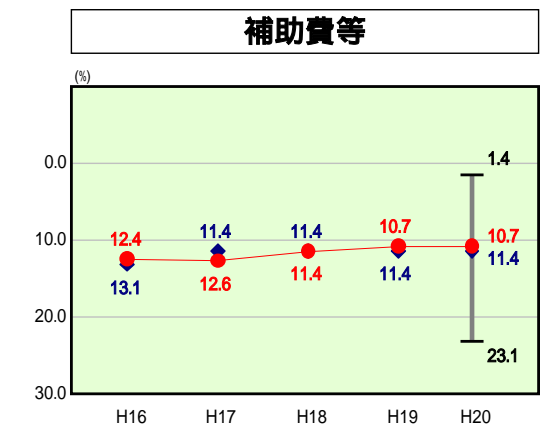
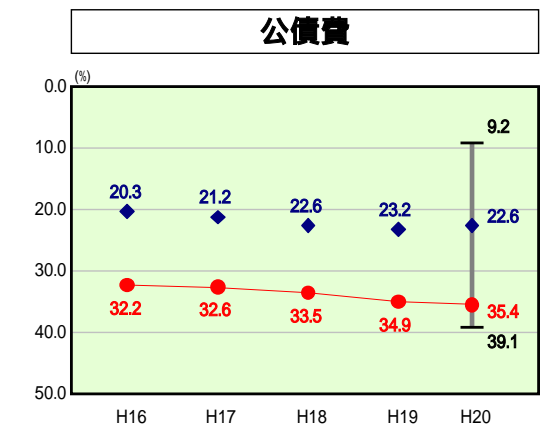
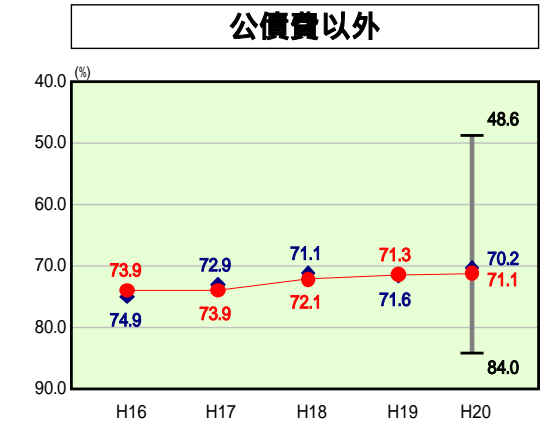
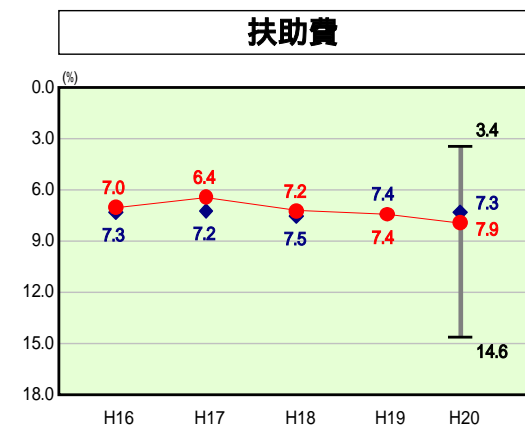
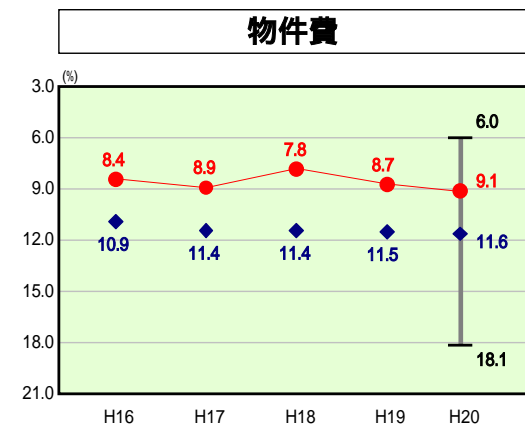
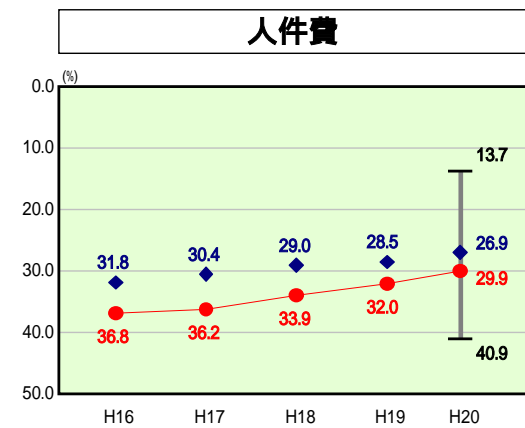
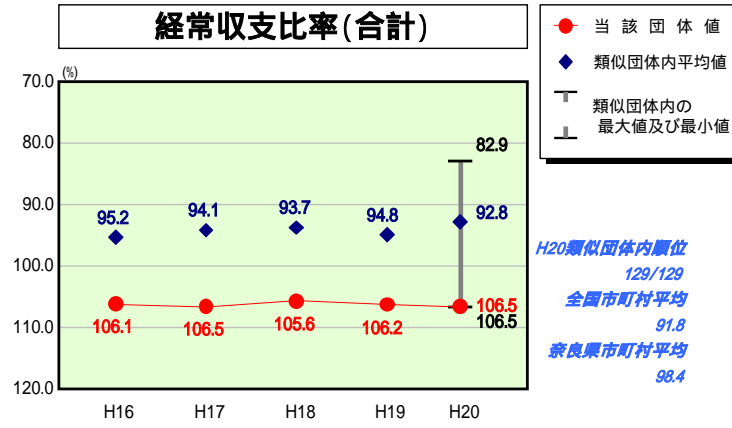
< 物件費 >
 施設数が多いことに加え、老朽化が進んでいるため修繕料が高んでいる。

< 扶助費 >
 高齢化による医療費の伸び、児童手当、生活保護受給者の増加で、昨年度より0.5ポイント増加しており、今後も増加傾向にある。

< 公債費 >
 公営住宅・ごみ処理施設・教育施設など、住民の生活に必要な社会資本の整備に当たって地方債の償還がピークを迎えている。将来の利子負担を軽減するため補償金免除繰上償還を実施した。現在、地方債の発行を抑制しているため、これらの効果もあり、今後は減少する見込みである。

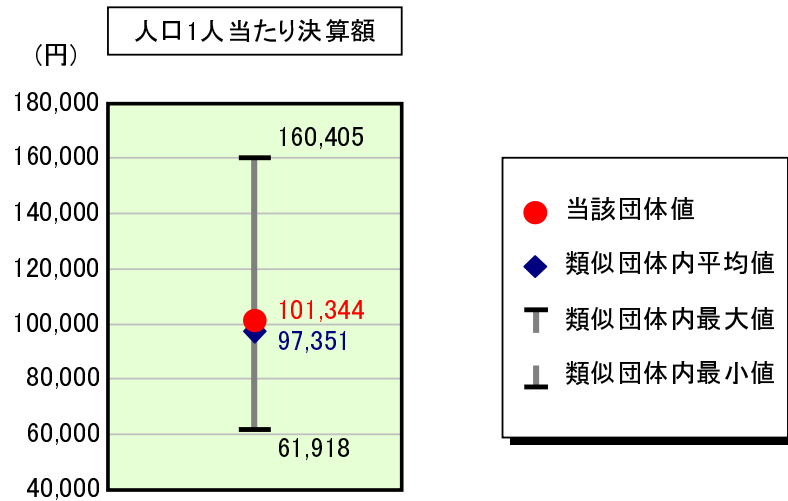
< 補助費等 >
 一部事務組合等への負担金の増減により左右されている部分はあるが、昨年と同じ水準を維持している。

< その他 >
 他会計への繰出金が昨年より増加している。後期高齢者医療保険事業特別会計が平成20年度4月よりスタートしたためである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



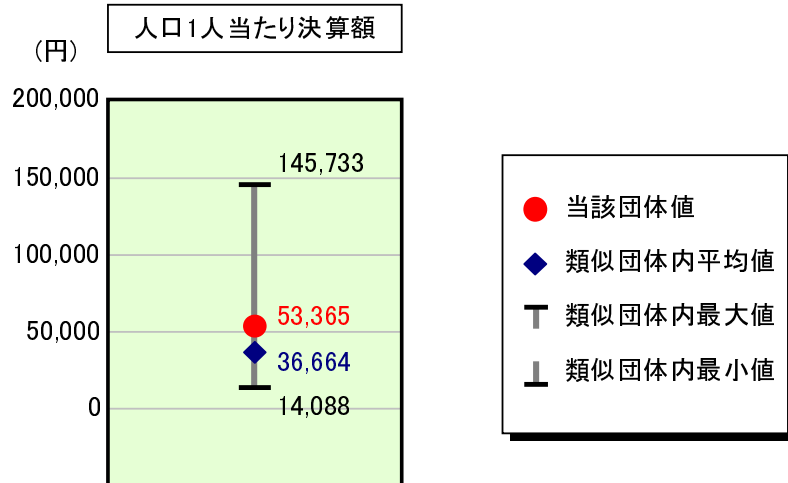
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,560,157	114,807	87,834	30.7
賃金(物件費)	84,526	2,726	4,894	▲ 44.3
一部事務組合負担金(補助費等)	362,359	11,685	9,731	20.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,936	3,126	3,500	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,362	1,205	1,822	▲ 33.9
▲退職金	▲ 998,651	▲ 32,204	▲ 11,117	189.7
合計	3,142,689	101,344	97,351	4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	9.50	0.24
ラスパイレス指数	95.4	95.6	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

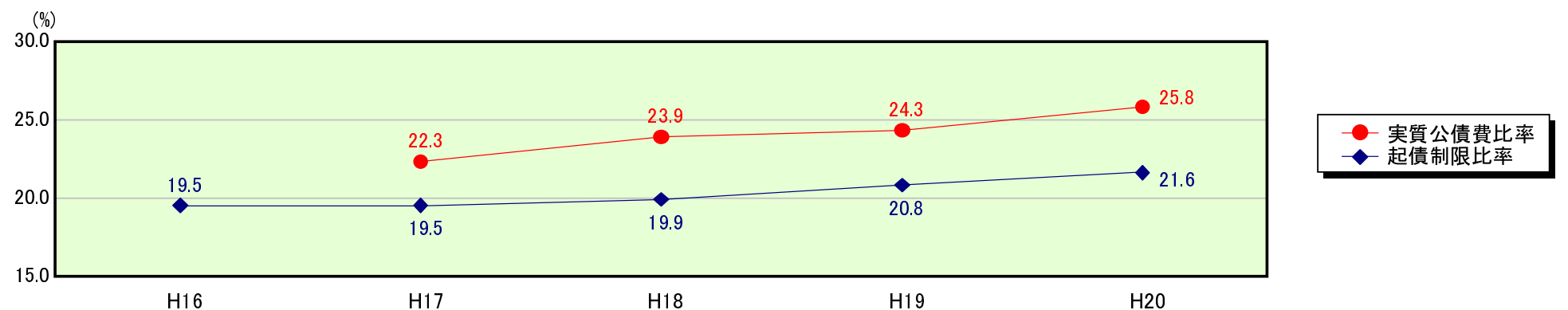


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,740,532	88,376	61,539	43.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	428,905	13,831	15,807	▲ 12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	118,582	3,824	4,424	▲ 13.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	77,157	2,488	2,297	8.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,810	155	33	369.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,715,124	▲ 55,309	▲ 47,475	16.5
合計	1,654,862	53,365	36,664	45.6

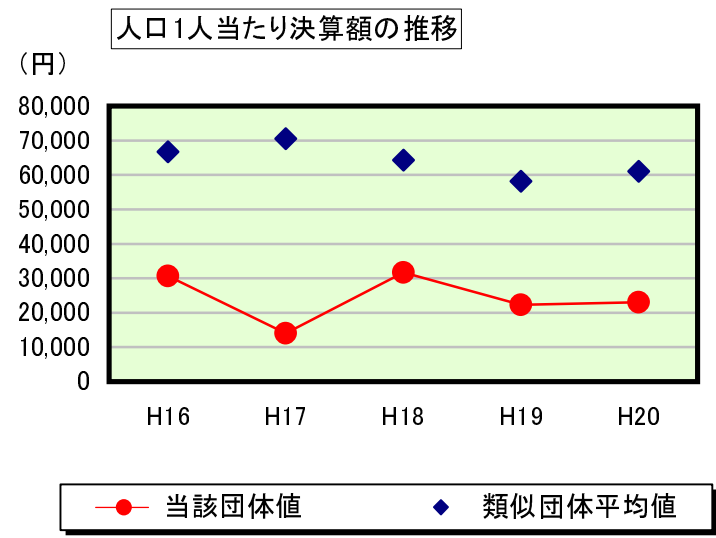
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,009,819	30,679	22.3	66,667	▲ 13.8	36.1
うち単独分	765,768	23,264	19.9	29,927	▲ 22.2	42.1
H17	456,396	14,073	▲ 54.1	70,563	5.8	▲ 59.9
うち単独分	273,522	8,434	▲ 63.7	38,225	27.7	▲ 91.4
H18	1,010,492	31,667	125.0	64,305	▲ 8.9	133.9
うち単独分	787,210	24,670	192.5	34,136	▲ 10.7	203.2
H19	700,664	22,286	▲ 29.6	58,137	▲ 9.6	▲ 20.0
うち単独分	501,100	15,938	▲ 35.4	29,406	▲ 13.9	▲ 21.5
H20	715,924	23,087	3.6	61,050	5.0	▲ 1.4
うち単独分	266,851	8,605	▲ 46.0	31,167	6.0	▲ 52.0
過去5年間平均	778,659	24,358	13.4	64,144	▲ 4.3	17.7
うち単独分	518,890	16,182	13.5	32,572	▲ 2.6	16.1